

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,409,574	8,233,433	35,837,276
経常利益 (千円)	609,858	984,299	4,113,301
四半期(当期)純利益 (千円)	424,390	598,200	2,654,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,298	587,280	2,985,538
純資産額 (千円)	7,226,186	9,027,553	8,784,426
総資産額 (千円)	17,789,279	16,250,218	17,054,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.49	51.21	232.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.96	48.78	215.28
自己資本比率 (%)	34.7	53.1	49.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績は、売上高が前年同四半期の11,409百万円から3,176百万円減少し、8,233百万円（前年同四半期27.8%減）となりました。減収の主な要因は、前第2四半期よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象から外れたこと等の影響によるものです。営業利益は、前年同四半期の584百万円から343百万円増加し、928百万円（前年同四半期58.8%増）となり、経常利益は、前年同四半期の609百万円から374百万円増加し、984百万円（前年同四半期61.4%増）となりました。四半期純利益は、前年同四半期の424百万円から173百万円増加し、598百万円（前年同四半期41.0%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及びLED照明等環境関連商材の販売・施工・保守、ISPの運営をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

ビジネスホン・OA機器の販売は堅調に推移しており、法人顧客の情報管理等のセキュリティ強化ニーズに対応するSOHO向けスモールサーバー・UTM（Unified Threat Management 総合脅威管理システム）のセキュリティ商材の拡販に取組みました。

環境関連商材におきましては、LED照明販売に加えて、自然冷媒ガスのエアコン等空調機器への入替サービスを開始しました。東日本、西日本それぞれに冷媒販売推進部門を設置し、地域密着型の販売に取組むとともに、新入社員を配置し早期育成による営業人員の拡充に取組みました。また、自社販売案件のLED照明等の設置工事・保守のみならず、産業用太陽光発電設備の施工案件の受注強化に注力し、消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に取組みました。

以上により、売上高は前年同四半期の5,632百万円から1,260百万円増加し、6,893百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の670百万円から235百万円増加し、905百万円となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、一般消費者向けに、光ファイバー回線サービス等のコールセンター等での取次販売、ドコモショップでのスマートフォン等の販売を行っております。

光ファイバー回線サービスの取次販売におきましては、営業社員1人当たりの生産性向上に注力し、大阪市に新たにコールセンターを開設する等拡販に努めました。

ドコモショップにおきましては、新料金プランの開始に伴い、引き続き需要の高いスマートフォン等の拡販に努め、販売数は堅調に推移しました。また、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めてまいりました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,267百万円から239百万円増加し、1,507百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の64百万円から26百万円増加し、91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ804百万円減少し、16,250百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が739百万円、商品及び製品が189百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、7,222百万円となりました。これは、未払法人税等が754百万円、支払手形及び買掛金が189百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、9,027百万円となりました。これは、利益剰余金が248百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用強化を行った結果、法人事業において115名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の業容拡大に伴う採用強化を行った結果、法人事業において73名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、以下のとおり、法人事業及びコンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

なお、前第2四半期連結会計期間において、当社は、マーキングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間のマーキングサプライ事業にかかる生産、受注及び販売は発生しておりません。

法人事業について

法人事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として前第3四半期末から連結の範囲に含まれた子会社の売上が当第1四半期連結累計期間に計上されたことによるものであり、前年同四半期と比べ1,260百万円増加し、6,893百万円となりました。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として訪問販売による一般消費者向け光ファイバー回線サービス及びI S P販売が好調だったことによるものであり、前年同四半期と比べ239百万円増加し、1,507百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,881,800	11,885,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,881,800	11,885,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	20,400	11,881,800	3,983	1,302,237	3,983	1,231,339

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ844千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,666,200	116,662	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	11,861,400		
総株主の議決権		116,662	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ コミュニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	194,700		194,700	1.64
計		194,700		194,700	1.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,137,062	6,423,564
受取手形及び売掛金	5,063,273	4,323,948
商品及び製品	1,376,064	1,186,485
原材料及び貯蔵品	271,746	268,194
その他	1,085,505	927,013
貸倒引当金	151,357	156,808
<b>流動資産合計</b>	<b>13,782,295</b>	<b>12,972,397</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,471,595	1,496,332
<b>無形固定資産</b>		
のれん	136,782	123,257
その他	134,302	139,526
<b>無形固定資産合計</b>	<b>271,085</b>	<b>262,783</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,611,702	1,600,868
貸倒引当金	82,159	82,164
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,529,543</b>	<b>1,518,704</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,272,223</b>	<b>3,277,820</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,054,518</b>	<b>16,250,218</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,266,662	2,076,782
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	233,488	210,322
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	949,628	195,513
賞与引当金	252,873	190,474
返品調整引当金	61,540	67,750
製品保証引当金	7,893	9,530
その他	3,336,537	3,344,977
<b>流動負債合計</b>	<b>7,828,624</b>	<b>6,865,350</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	30,000
長期借入金	291,667	238,254
役員退職慰労引当金	7,361	7,696
退職給付に係る負債	12,244	13,878
その他	90,195	67,485
<b>固定負債合計</b>	<b>441,468</b>	<b>357,314</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,270,092</b>	<b>7,222,665</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,298,253	1,302,237
資本剰余金	1,227,356	1,231,339
利益剰余金	6,100,571	6,348,771
自己株式	330,147	330,147
<b>株主資本合計</b>	<b>8,296,034</b>	<b>8,552,202</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,100	81,376
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>104,100</b>	<b>81,376</b>
新株予約権	38,871	36,749
少数株主持分	345,420	357,224
<b>純資産合計</b>	<b>8,784,426</b>	<b>9,027,553</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,054,518</b>	<b>16,250,218</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,409,574	8,233,433
売上原価	7,686,624	3,986,113
売上総利益	3,722,949	4,247,320
返品調整引当金繰入額	3,399	6,209
差引売上総利益	3,719,549	4,241,111
販売費及び一般管理費	3,134,635	3,312,278
営業利益	584,913	928,832
営業外収益		
受取ロイヤリティー	21,092	41,400
その他	25,433	25,800
営業外収益合計	46,526	67,201
営業外費用		
支払利息	13,257	4,724
支払手数料	83	5,211
為替差損	1,084	-
持分法による投資損失	4,816	-
その他	2,339	1,797
営業外費用合計	21,581	11,733
経常利益	609,858	984,299
特別利益		
投資有価証券売却益	4,486	-
特別利益合計	4,486	-
特別損失		
固定資産除却損	1,285	192
減損損失	-	2,394
特別損失合計	1,285	2,587
税金等調整前四半期純利益	613,060	981,712
法人税、住民税及び事業税	232,897	300,511
法人税等調整額	37,115	71,323
法人税等合計	195,781	371,835
少数株主損益調整前四半期純利益	417,278	609,876
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,111	11,676
四半期純利益	424,390	598,200

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,278	609,876
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,590	22,596
繰延ヘッジ損益	659	-
為替換算調整勘定	8,950	-
その他の包括利益合計	3,019	22,596
四半期包括利益	420,298	587,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,795	575,476
少数株主に係る四半期包括利益	3,497	11,803

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	32,465千円	40,234千円
のれんの償却額	4,840千円	11,130千円
負ののれん償却額	980千円	980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	226,286	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	350,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーキング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,613,652	1,089,153	4,706,768	11,409,574		11,409,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,230	178,415	21,935	219,582	219,582	
計	5,632,882	1,267,569	4,728,704	11,629,156	219,582	11,409,574
セグメント利益又は損失( )	670,300	64,993	38,709	696,584	111,670	584,913

(注)1 セグメント利益の調整額 111,670千円には、セグメント間取引消去671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,342千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部及びグループ経営戦略室、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,881,521	1,351,912	8,233,433		8,233,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,888	155,276	167,164	167,164	
計	6,893,410	1,507,188	8,400,598	167,164	8,233,433
セグメント利益	905,956	91,932	997,888	69,056	928,832

(注)1 セグメント利益の調整額 69,056千円には、セグメント間取引消去 1,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,934千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は平成25年7月26日に「マーキングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、当社の報告セグメントは、法人事業及びコンシューマ事業となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円49銭	51円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	424,390	598,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	424,390	598,200
普通株式の期中平均株式数(株)	11,320,209	11,681,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円96銭	48円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	8,878	15,031
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(8,878)	(15,031)
普通株式増加数(株)	563,648	274,000
(うち新株予約権(株))	(563,648)	(274,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月20日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350,000千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田	純 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 公 太	印
業務執行社員	公認会計士	抜 水 信 博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。